

第 1 4 期

事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日



地域と共に、みらいを育むパートナー

ぐんまみらい信用組合



ごあいさつ

向暑の候、組合員の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、ぐんまみらい信用組合第14期（令和7年度）事業概況と決算の結果をご報告申し上げます。

1. 金融経済環境

令和7年度の国内経済は、コロナ禍からの回復期を経て緩やかな成長基調を維持しつつも、内外の不確実性に直面した一年となりました。国内では、賃上げや雇用環境の改善が進み、企業収益も堅調に推移しましたが、個人消費は物価上昇の景況を受け、力強さを欠く場面が見られました。特に生活必需品やエネルギー価格の高止まりが家計を圧迫し、消費マインドの回復は限定的でした。輸出は円安基調と海外需要の底堅さに支えられ自動車や半導体関連分野で好調を維持しました。一方で、世界経済の減速懸念や地政学的リスクの高まりが、企業の設備投資やサプライチェーンに影響を与える場面もありました。金融面では、日本銀行が緩和的な金融政策を段階的に調整し、長期金利の上昇が住宅ローンや企業資金調達コストに影響を及ぼしました。これにより、不動産市場や株式市場の動きに変化が見られました。総じて、令和7年度は、賃金・物価・投資の好循環を定着させるための政策対応と、外部リスクへの備えが重要な課題として浮き彫りになった一年でした。

2. 第14期決算概況

第14期（令和7年度）は、第5期経営強化計画（令和6年度～令和8年度）の2期目（中間期）につき、同計画に掲げる以下の諸施策等の実現に向け、役職員一丸となって取り組みました。

①営業推進態勢の強化による貸出の増強

- ・営業推進態勢の強化（営業推進3部会制から4部会制へ移行、融資特化型営業の定着）
- ・Area Power有効利用の確立（効率的な営業推進の実現、システム化による事務処理の軽減）

②人材育成と積極的な女性職員活用

- ・女性融資担当者の育成（女性職員の活躍による組織力の強化）
- ・若手職員の育成（OJT研修による融資営業力の強化）

③経営効率化への対応

- ・店舗政策の見直し（店舗統廃合の実施）
- ・戦略的な人員配置（少数精鋭での人員体制の構築、営業店内務業務の省力化による営業職への転換）
- ・事務の効率化（営業店窓口業務の負担軽減）

④信用コスト削減のための取組強化

- ・審査・管理態勢の継続的な取組強化
- ・事業再生支援への取組を通じた不良債権化の防止（外部機関との連携強化）
- ・職員の目利き力及び再生スキルの向上（内部研修や外部専門家による研修の実施）

この結果、預金積金残高については、法人預金は融資実行した運転資金等の流出により前年度から減少となり、また、個人預金は高い金利を付しての推進を控えたことや金融資産運用の多様化と店舗政策における合理化・効率化を進めたことから定期性預金は減少し、全体で10,375百万円の減少となりました。

貸出金残高については、ゼロゼロ融資の返済や地方公共団体向けの償還等もありましたが、プロパー資金による迅速な資金繰り対応をおこなうための経営サポート資金や事業者カードローンなどの増加を図ることができ、全体で3,552百万円の増加となりました。

損益については、日本銀行による段階的な政策金利引上げの影響により貸出金利息などの収益は増加し、一方、預金利息の費用も増加となりました。また、高崎北センター新築に伴う費用支出もありましたが、引続き経費の見直しを行ったことから、本業による収益力を示す「コア業務純益」につきましては、前期比149百万円増加の943百万円となりました。しかしながら、中小規模事業者の経営環境の厳しさから廃業や破産等による信用コストが発生し、当期純利益は前期比299百万円増加の426百万円にとどまりました。

なお、普通出資金の配当原資を確保するまでには至らず見送りとさせていただきます。経営強化計画を完全履行し、業績回復ならびに復配に向け邁進する所存ですので何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

3. 事業の展望及び当組合が対処すべき課題

今後の国内情勢は、賃金・物価の上昇や金利・為替の変動等が見込まれ、企業収益・事業を巡る環境は従来よりも変化の激しい局面が想定されます。今後も、当組合の主要な取引先である中小・小規模事業者を取り巻く環境は依然と厳しく、人手不足への対応、事業承継問題、更にはエネルギー・資源価格の高騰等、多くの課題を抱えています。

迎える第15期（令和8年度）において、当組合は第5期経営強化計画の最終期となり、諸施策に引き続き全力で取り組むことにより経営態勢を強化し、地域の皆様のご期待に総力をあげて応え、地域経済の再生・活性化に資する地域密着型金融を推し進め、資金繰り支援はもちろんのこと、売上回復に向けた事業改善へのサポートや情報提供を行うなど、取引先に寄り添い、課題解決を図る伴走支援に取り組む所存であります。

組合員の皆様には、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年6月
ぐんまみらい信用組合
理事長 八高 武

第14期貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金	4,649,150	預 金 積 金	267,047,834
預 け 金	76,020,887	当 座 預 金	2,588,616
買 入 金 銭 債 権	20	普 通 預 金	153,075,583
有 価 証 券	37,720,438	貯 蓄 預 金	768,389
国 債	8,628,685	通 知 預 金	215,332
地 方 債	3,753,747	定 期 預 金	103,474,927
社 債	23,788,390	定 期 積 金	5,949,682
株 式	154,335	そ の 他 の 預 金	975,301
そ の 他 の 証 券	1,395,279	そ の 他 負 債	1,190,841
貸 出 金	163,299,812	未 決 済 為 替 借	126,720
割 引 手 形	444,808	未 払 費 用	269,489
手 形 貸 付	11,378,587	給 付 補 填 備 金	2,298
証 書 貸 付	145,086,491	未 払 法 人 税 等	10,366
当 座 貸 越	6,389,924	前 受 収 益	99,732
そ の 他 資 産	2,341,543	払 戻 未 済 金	161,513
未 決 済 為 替 貸	30,491	職 員 預 り 金	194,804
全 信 組 連 出 資 金	1,507,000	リ ー ス 債 務	58,289
前 払 費 用	19,189	そ の 他 の 負 債	267,627
未 収 収 益	455,675	賞 与 引 当 金	121,378
そ の 他 の 資 産	329,187	退 職 給 付 引 当 金	61,160
有 形 固 定 資 産	4,541,450	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,000
建 物	1,122,050	偶 発 損 失 引 当 金	175,873
土 地	2,681,923	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	79,706
リ ー ス 資 産	52,990	債 務 保 証	36,912
建 設 仮 勘 定	503,000	負 債 の 部 合 計	268,714,706
その他の有形固定資産	181,486	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	31,799	出 資 金	21,850,110
ソ フ ト ウ ェ ア	17,383	普 通 出 資 金	5,600,110
その他の無形固定資産	14,416	優 先 出 資 金	16,250,000
債 務 保 証 見 返	36,912	利 益 剰 余 金	△3,745,452
貸 倒 引 当 金	△3,657,769	利 益 準 備 金	11,278
(うち個別貸倒引当金)	(△3,237,528)	そ の 他 利 益 剰 余 金	△3,756,731
		当 期 未 処 理 損 失 金	3,756,731
		組 合 員 勘 定 合 計	18,104,657
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,865,823
		土 地 再 評 価 差 額 金	30,703
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,835,119
		純 資 産 の 部 合 計	16,269,537
資 産 の 部 合 計	284,984,244	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	284,984,244

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

第14期損益計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 収 益		4,236,375
資 金 運 用 収 益	3,940,443	
貸 出 金 利 息	3,130,951	
預 け 金 利 息	427,535	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	333,212	
そ の 他 の 受 入 利 息	48,743	
役 務 取 引 等 収 益	277,042	
受 入 為 替 手 数 料	84,217	
そ の 他 の 役 務 収 益	192,825	
そ の 他 業 務 収 益	18,636	
国 債 等 債 券 償 還 益	709	
そ の 他 の 業 務 収 益	17,926	
そ の 他 経 常 収 益	252	
債 却 債 権 取 立 益	60	
そ の 他 の 経 常 収 益	192	
経 常 費 用	3,797,632	
資 金 調 達 費 用	445,333	
預 金 利 息	441,874	
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	2,516	
そ の 他 の 支 払 利 息	942	
役 務 取 引 等 費 用	260,708	
支 払 為 替 手 数 料	33,915	
そ の 他 の 役 務 費 用	226,793	
そ の 他 業 務 費 用	744	
そ の 他 の 業 務 費 用	744	
経 費	2,585,331	
人 件 費	1,383,742	
物 件 費	1,008,220	
税 金	193,368	
そ の 他 経 常 費 用	505,513	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	109,704	
貸 出 金 償 却	224,932	
そ の 他 の 経 常 費 用	170,877	
経 常 利 益	438,743	
特 別 利 益	39,723	
固 定 資 産 処 分 益	39,723	
特 別 損 失	41,906	
固 定 資 産 処 分 損 失	5,524	
減 損 損 失	36,382	
税 引 前 当 期 純 利 益	436,560	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,366	
法 人 税 等 合 計	10,366	
当 期 純 利 益	426,193	
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	△4,182,925	
当 期 未 処 理 損 失 金	3,756,731	

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損失金処理計算書

第 1 4 期 [令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで]

I 当期末処理損失金

当 期 未 処 理 損 失 金 3,756,731,532 円

これを次のとおり処理いたします。

損 失 処 理 額 0 円

II 繰越金（当期末残高） Δ 3,756,731,532 円

会計監査人による監査

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第 5 条の 8 第 3 項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、本計算書類につきましては、会計監査人である「翠星監査法人」の監査を受けており、適正と認められております。

役員一覧（令和 8 年 6 月 1 日現在）

理 事 長	八 高 武
専務理事	影 山 靖展
常務理事	多 胡 忠浩
常勤理事	宮 澤 環
常勤理事	高 坂 学
理 事	金 井 雅春
理 事	金 子 正元
理 事	高 橋 秀樹
理 事	長 山 博
理 事	布 施 光一
常勤監事	高 橋 茂信
監 事	松 島 孝三
監 事（員外）	中 井 英明